

埼玉土建のホームページ

◇求人求職情報

◇建設業の課題

◇現場の告発

埼玉土建 検索

けんせつ
ねっとわーく

【発行所】

埼玉土建一般労働組合

〒336-8512

さいたま市南区鹿手袋6-18-12

TEL 048-863-6400

FAX 048-863-6218

石綿含有建材を調査の講習制度が新しく

3省連携で石綿調査者を育成

■国交省、厚労省、環境省で創設

国土交通省では、石綿含有建材に関する規制法を所管する厚生労働省及び環境省と連携し、多様な種類の石綿含有建材の調査を行うことができる専門家を育成するため、新たに3省共管の調査者講習制度を創設しました。

国土交通省においては建築物石綿含有建材調査者講習登録規程を定め、建築物の通常の使用状態における石綿含有建材の使用実態の調査を行うことができる建築物石綿含有建材調査者の育成を図ってきました。

一方で、厚生労働省及び環境省においては、労働安全衛生法及び大気汚染防止法に基づく建築物の解体作業等に係る調査に際し、一定の知見を有する等の者が当該調査を行うよう推進していました。

■調査等を一体に進める

これらの調査に求められる知識や技能は共通の内容が多く、今後、石綿含有建材が使用されている建築物の解体工事の増加が見込まれる状況を踏まえると、調査に携わる者の育成を一体的に行うこと

が、効果的かつ効率的であることから、旧制度に関する告示を廃止し、新たに3省共管の調査者講習制度に関する告示を制定することとなりました。

全国で老朽化・陳腐化した建築物の解体工事が増える中、調査の実効性を高める狙いがあります。

厚労省によると、石綿含有建材の使用有無調査を行う施工業者数は解体工事業の約4万3000社（2018年度末時点）を含む建設業許可業者など約70万社に上る見通し。講習制度の導入に伴う対応案として、全国で数十万社程度が受講できる講習体制を整備する案をまとめた。解体工事を行う業者が非常に多い現状を踏まえ、解体工事業に限らず幅広い職種の業者が受講できるようにします。

■2028年度がピークに

国土交通省によると、建築物の解体工事は民間物件を中心に大幅に増える見通し。2013年度時点で約5万5000棟あった民間物件の解体棟数は、ピークを迎える約10年後の2028年度に10万棟へ倍増する見通しです。

厚生労働省 一人親方アンケート

一人親方労災加入率81.9%

厚生労働省は、2018年度に行った建設現場で働く「一人親方」の実態調査結果をまとめました。2017年6月に閣議決定した建設職人基本法の基本計画で一人親方に求める労災保険特別加入制度への加入状況を見ると、「加入または加入予定」との回答が81.9%に達しました。

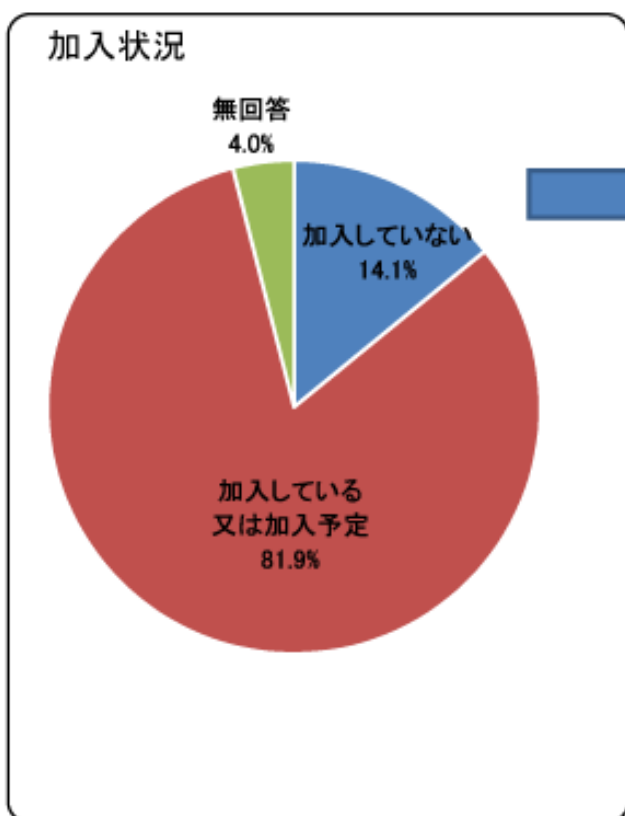
「加入していない」のは14.1%で、理由は「保険料を負担したくない」と答えた人が最も多い結果となりました。

2017年12月～2018年12月末に一人親方にアンケートを実施しました。アンケートは全建総連（全国建設労働組合総連合）のほか、日本建設業連合会（日建連）、全国中小建設業協会（全中建）、

建設産業専門団体連合会（建専連）の4団体を介し調査票を配布。計4万2384件の有効回答を得ました。

一人親方の労災保険特別加入制度に関する調査結果の詳細を見ると、加入していない理由では、最多の26.5%が「保険料を負担したくない」と回答。次いで「民間保険に加入済み」が24.9%、「制度を知らなかった」が24.7%、「手続きが複雑、面倒」が11.2%、「補償内容・範囲が十分ではない」が4.3%と続きました。

加入者の給付基礎日額は、6000円以下で6割を占め、1万円以下で74.4%となりました。



加入者又は
加入予定者の
給付基礎日額の内訳

給付基礎日額	加入(予定)割合
25,000円	0.1%
24,000円	0.0%
22,000円	0.0%
20,000円	1.1%
18,000円	0.7%
16,000円	0.7%
14,000円	0.6%
12,000円	1.2%
10,000円	7.5%
9,000円	0.3%
8,000円	3.5%
7,000円	3.2%
6,000円	12.3%
5,000円	31.9%
4,000円	10.0%
3,500円	5.7%
分類不能	4.4%
無回答	16.7%